



BNY MELLON
INVESTMENT MANAGEMENT

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2029年5月17日まで	
運用方針	「日本復活成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要運用対象	日本復活成長株ファンド (ベビーファンド)	「日本復活成長株マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。
	日本復活成長株マザーファンド (マザーファンド)	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンドの組入上限比率	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンドの組入上限比率	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（原則として、毎年5月17日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

日本復活成長株ファンド (愛称：ニッポンの輝)

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

第8期（決算日：2021年5月17日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「日本復活成長株ファンド(愛称：ニッポンの輝)」は、2021年5月17日に第8期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

運用商品開発部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <https://www.bnymellonam.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) 東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配	み 期 騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
4期(2017年5月17日)	14,174	0	19.8	1,575.82	18.0	96.7	—	9,567
5期(2018年5月17日)	18,091	0	27.6	1,808.37	14.8	97.3	—	11,077
6期(2019年5月17日)	16,447	0	△ 9.1	1,554.25	△ 14.1	98.4	—	20,325
7期(2020年5月18日)	16,987	0	3.3	1,459.29	△ 6.1	98.9	—	10,844
8期(2021年5月17日)	23,185	0	36.5	1,878.76	28.7	97.7	—	9,709

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) 東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2020年5月18日	円	%		%	%	%
	16,987	—	1,459.29	—	98.9	—
5月末	18,189	7.1	1,563.67	7.2	98.8	—
6月末	18,373	8.2	1,558.77	6.8	98.9	—
7月末	17,912	5.4	1,496.06	2.5	100.2	—
8月末	19,178	12.9	1,618.18	10.9	100.2	—
9月末	19,867	17.0	1,625.49	11.4	96.6	—
10月末	19,498	14.8	1,579.33	8.2	97.0	—
11月末	21,993	29.5	1,754.92	20.3	94.1	—
12月末	22,527	32.6	1,804.68	23.7	94.3	—
2021年1月末	22,739	33.9	1,808.78	23.9	93.9	—
2月末	23,088	35.9	1,864.49	27.8	96.3	—
3月末	24,200	42.5	1,954.00	33.9	97.9	—
4月末	23,478	38.2	1,898.24	30.1	99.7	—
(期末) 2021年5月17日	円	%		%	%	%
	23,185	36.5	1,878.76	28.7	97.7	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

◆基準価額の推移



(注) TOPIXは期首の基準価額を基準として指数化しております。

当期の基準価額の期中騰落率は36.5%となりました。一方、参考指数であるTOPIXの期中騰落率は28.7%となりました。

◆基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・新型コロナウイルス対策のための大型財政支出による景況感の改善。
- ・米国をはじめとする緩和的な金融政策の長期化による景気回復期待。
- ・先進国でのワクチン接種進展による経済活動正常化への期待。

(下落要因)

- ・人権問題などで米中の対立が先鋭化し、両国の外交関係が悪化。
- ・世界的に新型コロナウイルス感染再拡大による、景気悪化懸念。
- ・国内での複数回の緊急事態宣言の発令とワクチン接種の遅れによる景況感悪化。

◆市場概況

当期の国内株式市場は、期初から6月上旬にかけて上昇しました。新型コロナウイルスの感染拡大により2020年度の業績見通しを未定とする企業が多くありましたが株式市場への影響は限定的で、主要国での経済活動再開や米国雇用統計など経済指標が改善し株式市場は上昇しました。その後、世界中で新型コロナウイルスの感染拡大が継続し、株価は一進一退の展開となる一方、コロナ禍においても需要が強いハイテク株を中心に堅調に推移しました。9月には株式市場のけん引役であったハイテク株が大きく調整しましたが、出遅れていた海運などのバリュー株が上昇しました。国内では菅内閣発足により規制緩和や経済のデジタル化などへの期待から堅調に推移しました。2020年度の第2四半期決算発表では、事前予想を上回る結果や通期業績を上方修正する銘柄が相次ぎ、電機株を中心にグロース株が堅調に推移しました。2020年11月から2021年2月中旬にかけて株式市場は大幅に上昇しました。米国の大統領選でバイデン氏が勝利したことで追加の経済対策が期待されたことや、また、複数の製薬企業の新型コロナウイルスのワクチン開発が進み、臨床試験で高い有効性が示されたことで、株式市場は早期の経済正常化を織り込み上昇しました。2021年1月には米国で大統領、議会での上院、下院で民主党が過半数を獲得したことで「トリプルブルー」となり1.9兆ドル

規模の経済対策案が発表されました。

2021年2月から期末にかけては上値の重い展開となりました。株式市場は上昇ピッチが速く過熱感があつたことや、米国の長期金利上昇による株価のバリュエーション調整などにより下落しました。3月には日銀が金融政策決定会合で、ETFの買入をTOPIX連動型のみに変更する方針を発表したことで日経平均株価は下落しましたが、TOPIXは一時、期中高値となる2,000ポイント台を付けました。その後は、米長期金利の上昇への警戒感や、米投資会社を巡る金融機関の損失問題による今後の規制強化が懸念され投資家心理は悪化し、株式市場は軟調に推移しました。4月には経済指標が良好な結果となったことや、米バイデン政権による半導体生産支援などを含む2兆ドル規模の経済対策が好感されましたが、5月の企業の通期決算発表を控え様子見姿勢が強まりました。また、関西を中心に新型コロナウイルスの感染が拡大し大阪府や東京都などで緊急事態宣言が発令されたことで、国内の景気回復が遅れることが懸念されました。国内における新型コロナウイルスのワクチン接種が、他の先進国と比べ遅れていることなども嫌気され株式市場は下落基調が継続しました。期末にかけても米国の4月の消費者物価指数が市場予想を上回りインフレ懸念が一段と強まったことで金融引き締め新时期が早まるとの懸念から、株式市場は下落しました。

◆運用概況

当ファンドは、「日本復活成長株マザーファンド」受益証券への投資を行いました。

「日本復活成長株マザーファンド」は、いちよしアセットマネジメント株式会社に運用の指図権限の一部を委託し、中長期的な観点に基づいて投資を行う「コアポートフォリオ（主として大型株）」と、機動的な銘柄入れ替えを行う「アクティブポートフォリオ（主として中小型株）」を構築し、市況環境等に応じてそれぞれに対する投資配分を柔軟に変更することにより最適なポートフォリオ構築を目指しました。以下は当該マザーファンドの運用状況です。

組入比率

信託財産の積極的な成長を目指し、投資環境を慎重に見極めながらポートフォリオの構築を行うとともに、組入銘柄のファンダメンタルズ等に応じて銘柄入れ替えを行い、組入れ比率は概ね95%以上の高位組入比率で推移させました。

業種・銘柄

国内外の投資環境も勘案しながら、銘柄選別を継続する過程で、ファンダメンタルズなどに変化がみられた銘柄等については売却を行ったほか、株価上昇がみられた銘柄については利益確定による売却も行いました。

期末のポートフォリオは電気機器、情報・通信業、サービス業、小売業、建設業セクターを中心とした101銘柄で構成しております。なお、当期において保有を継続した主な銘柄は、コアポートフォリオにおいては日本電信電話（9432）大和ハウス工業（1925）、日立製作所（6501）、アクティブポートフォリオにおいてはアトラエ（6194）、オープンドア（3926）、日本ホスピスホールディングス（7061）などとなりました。

◆収益分配

当期の収益分配については、基準価額の水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第8期
	2020年5月19日～ 2021年5月17日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,185

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

<当ファンド>

引き続きファンドの基本方針に則り、マザーファンドへの投資を行います。

<日本復活成長株マザーファンド>

(投資環境の見通し)

新型コロナウイルスの感染状況が予断を許さない中、2021年度の企業の業績見通しは概ね保守的でありませう。また、コロナ禍による景気悪化からの回復過程で、株価評価においてやや高めのパリュエーションとなっていました。決算発表後にはパリュエーション調整が進展していると見えています。海外市場の動向を鑑みますと、ワクチン接種がある程度進むと、経済の正常化が見込まれるとともに株価は上昇する傾向にあると見ており、国内においても今回の感染拡大の鎮静化とワクチン接種が進展すれば、再び上昇基調に戻ると見込んでいます。今後の金利動向には注意が必要ですが、2021年度の企業業績は四半期を経るごとに上方修正されると見込んでおり、現状の株価は割安な水準にあると見込んでいます。

(今後の運用方針)

引き続き、ボトムアップアプローチによる個別企業の調査や産業調査等を通じて、継続的に利益成長が期待される企業の株式を発掘しポートフォリオを構築します。尚、中長期的な観点に基づいて投資を行う「コアポートフォリオ(主として大型株)」と、機動的な銘柄入れ替えを行う「アクティブポートフォリオ(主として中小型株)」を構築し、前述の見通しを踏まえ、投資環境を慎重に見極めながら、最適なポートフォリオ構築を継続していくことで信託財産の積極的な成長を目指して運用を行ってまいります。

■ 1 万口当たりの費用明細

(2020年5月19日～2021年5月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 399	% 1.909	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、20,920円です。
(投信会社)	(207)	(0.987)	信託財産の運用指図、法定開示書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(184)	(0.878)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(9)	(0.044)	信託財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	33	0.156	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(33)	(0.156)	
(c) その他費用	3	0.015	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(1)	(0.006)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(その他)	(1)	(0.003)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	435	2.080	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

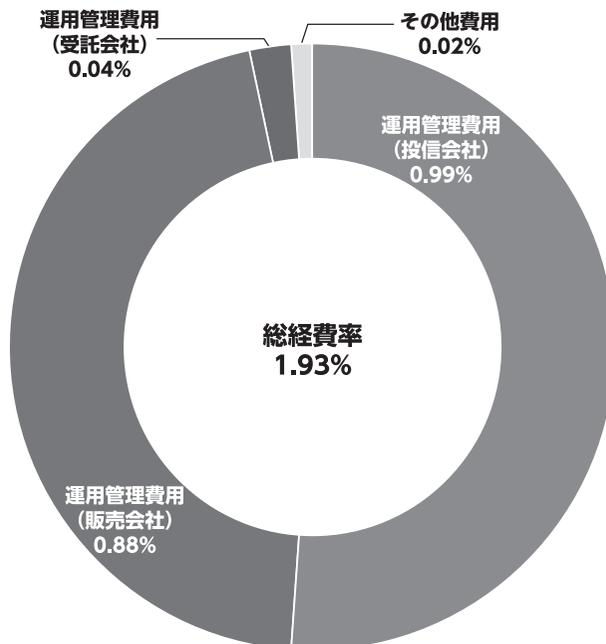
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.93%です。



(注) 各費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ 売買及び取引の状況

(2020年5月19日～2021年5月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本復活成長株マザーファンド	千口 65,785	千円 170,042	千口 2,066,279	千円 4,689,924

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 株式売買比率

(2020年5月19日～2021年5月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本復活成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	14,348,922千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,708,285千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.47

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 利害関係人との取引状況等

(2020年5月19日～2021年5月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細

(2021年5月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本復活成長株マザーファンド	千口 5,623,891	千口 3,623,396	千円 9,699,471

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

(2021年5月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本復活成長株マザーファンド	9,699,471	98.7
コール・ローン等、その他	124,043	1.3
投資信託財産総額	9,823,514	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年5月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,823,514,544
コール・ローン等	7,850,562
日本復活成長株マザーファンド(評価額)	9,699,471,295
未収入金	116,192,687
(B) 負債	114,462,096
未払解約金	19,041,046
未払信託報酬	94,845,528
その他未払費用	575,522
(C) 純資産総額(A-B)	9,709,052,448
元本	4,187,601,664
次期繰越損益金	5,521,450,784
(D) 受益権総口数	4,187,601,664口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,185円

(注) 当ファンドの期首元本額は6,384,131,119円、期中追加設定元本額は247,733,260円、期中一部解約元本額は2,444,262,715円です。

(注) 1口当たり純資産額は2.3185円です。

■損益の状況 (2020年5月19日～2021年5月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	2,688,223,092
売買益	3,317,465,477
売買損	△ 629,242,385
(B) 信託報酬等	△ 194,074,225
(C) 当期損益金(A+B)	2,494,148,867
(D) 前期繰越損益金	689,112,639
(E) 追加信託差損益金	2,338,189,278
(配当等相当額)	(1,982,120,240)
(売買損益相当額)	(356,069,038)
(F) 計(C+D+E)	5,521,450,784
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	5,521,450,784
追加信託差損益金	2,338,189,278
(配当等相当額)	(1,982,886,962)
(売買損益相当額)	(355,302,316)
分配準備積立金	3,183,261,506

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(122,803,130円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(2,151,608,356円)、信託約款に規定する収益調整金(2,338,189,278円)および分配準備積立金(908,850,020円)より分配対象収益は5,521,450,784円(1万口当たり13,185円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 運用の指図にかかる権限を委託するために要する費用:信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に、年0.55%(税抜)を乗じて得た額

■分配金のお知らせ

当期の分配金はございません。

日本復活成長株マザーファンド

第8期（2021年5月17日決算）〔計算期間：2020年5月19日～2021年5月17日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数 指 数) (東 証 株 価 指 数) (T O P I X)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
4期(2017年5月17日)	15,232	22.0	1,575.82	18.0	96.8	—	9,556
5期(2018年5月17日)	19,779	29.9	1,808.37	14.8	97.4	—	11,067
6期(2019年5月17日)	18,307	△ 7.4	1,554.25	△14.1	98.5	—	20,305
7期(2020年5月18日)	19,258	5.2	1,459.29	△ 6.1	99.0	—	10,830
8期(2021年5月17日)	26,769	39.0	1,878.76	28.7	97.8	—	9,699

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数 指 数) (東 証 株 指 数) (T O P I X)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2020年5月18日	円 19,258	% —	1,459.29	% —	% 99.0	% —
5月末	20,633	7.1	1,563.67	7.2	98.8	—
6月末	20,876	8.4	1,558.77	6.8	98.7	—
7月末	20,388	5.9	1,496.06	2.5	99.8	—
8月末	21,858	13.5	1,618.18	10.9	99.7	—
9月末	22,673	17.7	1,625.49	11.4	95.9	—
10月末	22,292	15.8	1,579.33	8.2	96.1	—
11月末	25,167	30.7	1,754.92	20.3	94.0	—
12月末	25,817	34.1	1,804.68	23.7	94.1	—
2021年1月末	26,101	35.5	1,808.78	23.9	93.6	—
2月末	26,539	37.8	1,864.49	27.8	95.8	—
3月末	27,860	44.7	1,954.00	33.9	97.2	—
4月末	27,078	40.6	1,898.24	30.1	98.8	—
(期 末) 2021年5月17日	26,769	39.0	1,878.76	28.7	97.8	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

■当期の運用経過

1. 基準価額の推移と主な変動要因

当期末の基準価額の期中騰落率は39.0%となりました。一方、参考指数であるTOPIXの期中騰落率は28.7%となりました。基準価額の主な変動要因については、2ページを参照ください。

2. 市場概況

市場概況については、2～3ページをご参照ください。

3. 運用概況

運用概況については、3ページをご参照ください。

4. 今後の運用方針

今後の運用方針については、4ページをご参照ください。



(注) TOPIXは期首の基準価額を基準として指数化しております。

■ 1 万口当たりの費用明細

(2020年5月19日～2021年5月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 37 (37)	% 0.156 (0.156)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 期中の平均基準価額は、23,940円です。
(b) その他費用 (その他)	1 (1)	0.003 (0.003)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 金融商品取引に要する諸費用
合 計	38	0.159	

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況

(2020年5月19日～2021年5月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,226	4,937,211	3,052	9,411,710
		(78)	(-)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買比率

(2020年5月19日～2021年5月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	14,348,922千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,708,285千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.47

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等

(2020年5月19日～2021年5月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(2021年5月17日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (6.9%)			
大成建設	61.5	61.5	238,312
清水建設	—	129.8	115,392
大和ハウス工業	113	91.7	297,291
協和エクシオ	88.4	—	—
食料品 (6.8%)			
日清製粉グループ本社	74	—	—
キリンホールディングス	—	80.4	172,257
ハウス食品グループ本社	72.1	73	239,440
ニチレイ	23.2	62.6	179,036
ビックルスコーポレーション	18	16.2	53,136
繊維製品 (1.4%)			
ゴールドウイン	—	21.5	130,075
パルプ・紙 (—%)			
朝日印刷	2	—	—
化学 (5.6%)			
信越化学工業	18.9	8.9	161,134
日本化学工業	18.8	14.6	40,719
宇部興産	—	25.8	61,662
扶桑化学工業	—	10.9	42,455
トリケミカル研究所	6.3	—	—
花王	18.2	24.9	168,448
第一工業製薬	5.8	—	—
マンダム	—	29.3	56,636
ファンケル	68.8	—	—
レック	50.7	—	—
J S P	15.6	—	—
ユニ・チャーム	68.1	—	—
医薬品 (5.1%)			
アステラス製薬	—	102.3	172,733
塩野義製薬	—	18.9	109,071
あすか製薬	42.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
栄研化学	—	16.3	33,838
ダイト	15.1	—	—
ペプチドリーム	15.4	35.1	170,410
あすか製薬ホールディングス	—	0.6	657
ガラス・土石製品 (1.0%)			
太平洋セメント	65.7	—	—
日本碍子	—	49.7	98,356
鉄鋼 (2.1%)			
日本製鉄	—	92.5	199,707
機械 (3.2%)			
ソディック	57.8	—	—
N I T T O K U	16.5	13.8	50,370
日進工具	24.3	10.5	15,015
T O W A	43.8	—	—
澁谷工業	17.9	—	—
ダイキン工業	25.5	9	188,730
ダイフク	16.7	—	—
タダノ	41.6	—	—
C K D	28.5	—	—
マックス	—	34.1	55,310
電気機器 (17.9%)			
日立製作所	48.5	47.4	255,201
三菱電機	156.2	110.8	181,601
日本電産	36	6.5	77,025
I - P E X	—	25.6	54,297
ソニーグループ	47.7	16.9	174,577
T D K	26.3	13	174,720
メイコー	32	—	—
日本トリム	—	15.1	55,643
フォスター電機	—	42.4	48,844
ヨコオ	—	13	28,548
キーエンス	9.6	1.8	93,726

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
シスメックス	—	4.4	46,420
オプテックスグループ	40.4	19.7	37,824
アパールデータ	10.4	—	—
山一電機	32.6	26.6	41,708
カシオ計算機	—	73.2	129,198
太陽誘電	62.1	12.3	56,764
村田製作所	48	21.3	173,893
S C R E E Nホールディングス	—	6.9	65,067
輸送用機器 (5.4%)			
デンソー	71.6	14.1	100,984
トヨタ自動車	22.5	29.5	255,116
スズキ	54.4	35	152,635
精密機器 (6.0%)			
テルモ	—	54	212,544
日本エム・ディ・エム	—	27.9	61,742
島津製作所	—	39.1	149,948
朝日インテック	—	50.4	144,244
その他製品 (—%)			
ビジョン	36.3	—	—
陸運業 (3.5%)			
東急	—	113.6	165,515
東日本旅客鉄道	27.4	22.1	166,700
情報・通信業 (10.9%)			
C R I ・ ミドルウェア	25.8	18.6	29,964
テクマトリックス	—	26.4	48,681
e B A S E	—	43.4	39,624
コムチュア	—	21.6	50,004
ダブルスタンダード	13.4	9.9	42,817
オーブンドア	33	33	66,594
U b i c o mホールディングス	39	—	—
オロ	—	19.6	65,660
r a k u m o	—	21.7	32,962
ロジガード	21.3	21.3	39,106
チームスピリット	26	0.5	547
ギフトィ	33.8	—	—
ロゴガイド	—	17.6	51,620
EMシステムズ	—	55	45,870
ビジョン	35.8	35.8	35,263
日本電信電話	106.8	106.8	304,486
K D D I	—	46.5	164,238
ファイバーゲート	43.1	17.3	20,465

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ソフトバンクグループ	28.4	—	—
卸売業 (3.3%)			
三井物産	—	52.8	126,535
三菱商事	86.3	—	—
岩谷産業	14	—	—
ミスミグループ本社	82.7	53.4	184,497
小売業 (8.0%)			
Z O Z O	80.5	—	—
H a m e e	—	29.2	42,778
シュッピン	102.8	6.2	5,790
セブン&アイ・ホールディングス	—	46.2	221,298
バン・バシフィック・インターナショナルホールディングス	—	79.3	171,050
ハンズマン	35.8	35.8	60,430
丸井グループ	—	67.2	134,064
シルバークライフ	21.7	21.7	54,532
ニトリホールディングス	17.3	1.5	28,972
ファーストリテイリング	2.3	0.5	43,045
銀行業 (1.2%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	414.4	183.2	112,210
保険業 (2.2%)			
アニコムホールディングス	37.7	28.4	26,099
東京海上ホールディングス	—	33.1	180,229
その他金融業 (0.4%)			
C a s a	123.7	39.7	35,571
不動産業 (0.1%)			
S R Eホールディングス	—	2	9,830
三井不動産	36.3	—	—
サービス業 (9.0%)			
タケエイ	33.4	29.3	36,976
リンクアンドモチベーション	136.4	—	—
リニカル	60.8	—	—
カカコム	—	56.6	166,970
ソクイホールディングス	75.9	—	—
エムスリー	42.6	—	—
ジャパンベストレスキューシステム	59.3	33.9	23,526
W D Bホールディングス	—	17.6	43,225
プレステージ・インターナショナル	—	60.5	42,592
シーティーエス	143.1	—	—
オリエンタルランド	5.4	1.7	25,976
ピー・エム・エル	—	9.6	33,408
サイバーエージェント	73.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イー・ガーディアン	25.9	0.3	759
ジャパンマテリアル	—	34.7	40,009
ベクトル	32.5	—	—
シンメンテホールディングス	66	51.5	41,612
メドピア	38.2	1.8	8,217
ロゼッタ	24.9	7.5	14,887
アトラエ	50.8	80.4	125,343
ウェルビー	31.9	40.4	56,640
キュービーネットホールディングス	—	30	49,890

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
プロレド・パートナーズ	—	12	34,716
日本ホスピスホールディングス	30.4	30.4	61,772
ダイセキ	20	11.8	46,433
合 計	株 数 ・ 金 額	4,309	3,561
	銘柄数<比率>	89	101

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は組み入れなし。

■投資信託財産の構成

(2021年5月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	9,482,484	96.6
コール・ローン等、その他	333,215	3.4
投資信託財産総額	9,815,699	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年5月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,815,699,691
コール・ローン等	251,179,089
株式(評価額)	9,482,484,950
未収配当金	82,035,652
(B) 負債	116,196,320
未払解約金	116,192,687
その他未払費用	3,633
(C) 純資産総額(A-B)	9,699,503,371
元本	3,623,396,950
次期繰越損益金	6,076,106,421
(D) 受益権総口数	3,623,396,950口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,769円

(注) 当親ファンドの期首元本額は5,623,891,357円、期中追加設定元本額は65,785,014円、期中一部解約元本額は2,066,279,421円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、日本復活成長株ファンド3,623,396,950円です。

(注) 1口当たり純資産額は2.6769円です。

■損益の状況 (2020年5月19日～2021年5月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	156,271,840
受取配当金	156,231,543
その他収益金	40,297
(B) 有価証券売買損益	3,232,683,416
売買益	3,549,203,215
売買損	△ 316,519,799
(C) 保管費用等	△ 319,926
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,388,635,330
(E) 前期繰越損益金	5,206,859,101
(F) 追加信託差損益金	104,257,474
(G) 解約差損益金	△2,623,645,484
(H) 計(D+E+F+G)	6,076,106,421
次期繰越損益金(H)	6,076,106,421

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。